

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 山都町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,748	5,864	375	7,986

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,778	15,023	755	541	520	16,062	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	2	4	4	—	14	
一般会計等	15,784	15,025	759	545		16,076	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	810	837	△27	495	130	53	39	法適用
水道事業会計	82	86	△4	104	0	358	0	法適用
簡易水道特別会計	267	257	10	10	53	1,530	1,025	
国民宿舎特別会計	72	72	0	0	69	839	598	
国民健康保険特別会計	2,968	2,835	133	133	205	—	—	
介護保険特別会計	2,147	2,103	44	44	345	—	—	
老人保健特別会計	3,311	3,274	37	37	291	—	—	
公営企業会計等 計				824		2,781	1,662	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上益城消防組合	703	699	5	5	—	—	—	
上益城広域連合	71	58	13	13	—	—	—	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	—	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	—	—	—	
一部事務組合等 計				810		5	—	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
まちづくりやべ	5	32	10	0	—	—	—	—	
虹の通潤館	0	30	2	—	—	—	—	—	
清和文楽の里協会	7	179	153	—	—	—	—	—	
清和資源	2	31	3	—	—	—	—	—	
清和高原野菜市場	△1	19	3	—	—	—	—	—	
そよ風遊学協会	2	△21	100	—	29	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			271	0	29	—	—	—	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	1,213	1,035	△178
減債基金	109	195	86
その他充当可能基金	1,451	2,042	591
充当可能基金 計	2,773	3,271	498

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.39	6.82	△0.57	△13.75	△20.00	水道事業会計		127.7	
連結実質赤字比率		17.14		△18.75	△40.00	病院事業会計		73.2	
実質公債費比率	14.8	13.7	△1.1	25.0	35.0	簡易水道特別会計		12.8	
将来負担比率		88.7		350.0		国民宿舎特別会計		—	
財政力指数	0.21	0.21	0.00						
経常収支比率	94.6	94.1	△0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。